

単身世帯における食料消費と世帯属性

住本 雅洋*¹

要 旨

単身世帯の食料消費は、二人以上世帯とは異なり、食生活の外部化比率が年齢階級によらず全体的に高いという特徴がある。本稿は、単身世帯における食料消費と世帯属性の関係を、食生活の外部化を念頭に置き、検討することを課題とした。そのため、内食材料、調理食品、外食のエンゲル関数を総務省『全国消費実態調査』「匿名データ」を用いて計測した。計測結果から以下の点が明らかとなった。年齢が高くなるほど、内食材料の需要が多く、外食の需要が少なくなる傾向がすべての計測年においてみられたが、調理食品については計測年によって効果が異なっていた。また、すべての計測年において、男性と単身赴任・出稼ぎが、内食材料需要の減少要因、外食需要の増加要因としてそれぞれ作用しており、パート勤務が内食材料需要の増加要因、外食需要の減少要因として作用していた。

キーワード：単身世帯／食料需要／エンゲル関数／世帯属性

はじめに

近年、単身世帯（単独世帯）は増加傾向にある。たとえば、総務省『国勢調査』から算出した、一般世帯に占める単独世帯の割合は、1985年には21%であったのが、2000年には28%、2015年には35%と増加している。また、図1のように、年齢階級別の人口に対する世帯主年齢階級ごとの単独世帯数の比率を、総務省『国勢調査』から算出すると、すべての年齢階級で上昇傾向を示している。このように、単身世帯の増加は、各年齢階級でみられる傾向であることがわかる。

単身世帯の食料消費について、二人以上世帯とは異なる特徴を示していることが指摘されている（草苺，2011）。すなわち、食料支出に占める外食・調理食品支出の割合である食生活の外部化比率が二人以上世帯では年齢階級によらず緩やかに上昇傾向がみられるのに対して、単身世帯では全体として高位安定的で、単身世帯で最も低い60代と二人以上世帯で最も高い20代がほぼ同水準であること、また、単身世帯の若年齢層ではほぼ飽和的水準であることが示されている。

このように、単身世帯では、二人以上世帯とは異なる食料消費の特徴がみられるものの、これまで、単身世帯の食料消費について分析したものは少ない。たとえば、単身世帯の消費構造について、内食・中食、外食、住居関係、被服及び履物、交通・通信、

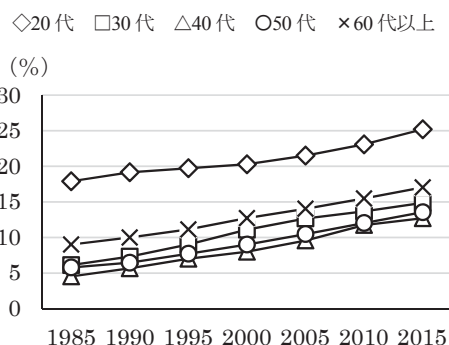


図1 年齢階級別人口に対する単独世帯数比率
資料：総務省『国勢調査』より作成。
注：世帯主年齢階級別の単独世帯数が、対応する年齢階級別の人口に占める割合を示している。

その他の計6品目を対象に総務省『家計調査』を用いた需要体系分析では、男性が女性よりも外食志向が強いこと等が指摘されている（ガンガ，2007）。また、単身世帯の内食・中食・外食の消費について、需要量や支出額ではなく頻度に着目し、それらへの所得、年齢、性別、就業時間等の影響をWeb調査データから分析したものでは、高所得層ほど外食の頻度が高く低所得層ほど内食頻度が高いこと、女性の方が内食頻度が高く外食頻度が低いこと、就業時間が多いほど中食頻度が高いこと等の結果が示されている（八木ら，2017）。また、Web調査データの分析から、単身世帯・男性の中食利用回数が多いこと等が示されている（玉木ら，2016）。

以上を踏まえて、本稿では、単身世帯における食

*¹ 石川県立大学 生物資源環境学部 生産科学科

料消費と世帯属性の関係について、食生活の外部化を念頭に置いて、検討する。そのため、まず、単身世帯の食生活の外部化の状況について、二人以上世帯と比較することにより、特徴を確認する。その上で、世帯属性を組み込んだエンゲル関数の計測を行う。これらは、総務省『全国消費実態調査』（1989、1994、1999、2004年）の「匿名データ」を用いる（注1）。これまで、総務省『全国消費実態調査』「匿名データ」を用いて、単身世帯の食料消費を分析したものはないものとみられる（注2）。

1. 単身世帯における食生活の外部化の状況

図2に、総務省『全国消費実態調査』「匿名データ」（1989、1994、1999、2004年）より算出した、年齢階級別にみた単身世帯（勤労者世帯）における食生活の外部化比率、外食比率、調理食品比率を示す。食生活の外部化比率は食料支出に占める外食と調理食品への支出割合であり、外食比率と調理食品比率はそれぞれ、食料支出に占める外食、調理食品への

各支出割合である（注3）。そのため、外食比率と調理食品比率の合計が食生活の外部化比率となる。

まず、食生活の外部化比率についてみると、男女ともに年齢が高くなるほど低くなっている。同一の年齢階級では男性の方が高い。20代と30代の男性はとくに高く80%前後であるのに対して、60代以上と50代の女性は低く20%台後半から30%台で推移している。

外食比率についても、年齢階級間と男女間で、食生活の外部化比率と同様の関係がみられる。一方、調理食品比率では全体として経年的な上昇傾向がみられる。年齢階級間や男女間に、外食比率ほど顕著な関係はみられなかった。

次に、単身世帯の食生活の外部化の状況について、二人以上世帯（勤労者世帯）との比較により確認することにする。

図3に、①二人以上世帯平均、②世帯人員2人で有業人員2人の世帯（以下、二人有業者のみ世帯）のそれぞれについて、総務省『全国消費実態調査』「匿

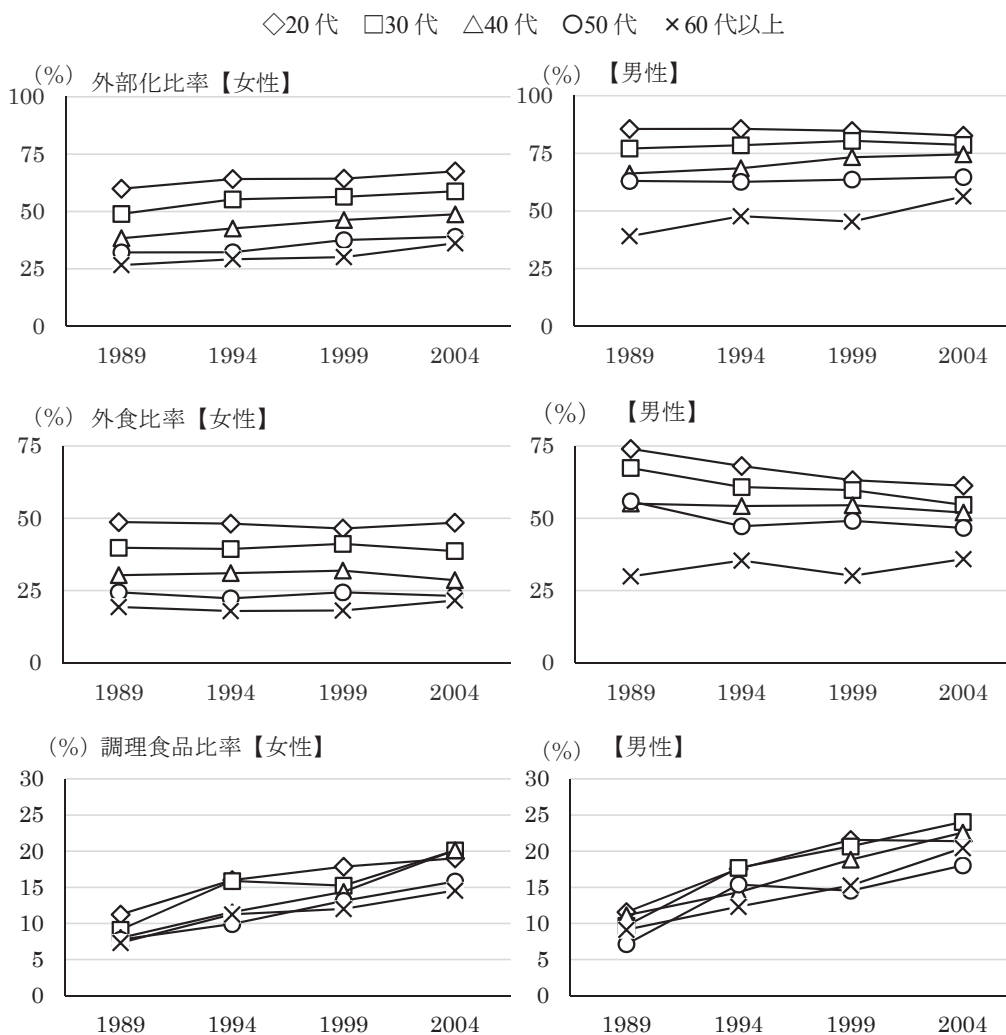


図2 単身世帯における食生活の外部化比率、外食比率、調理食品比率

資料：総務省『全国消費実態調査』「匿名データ」より作成。

◇20代 □30代 △40代 ○50代 ×60代以上

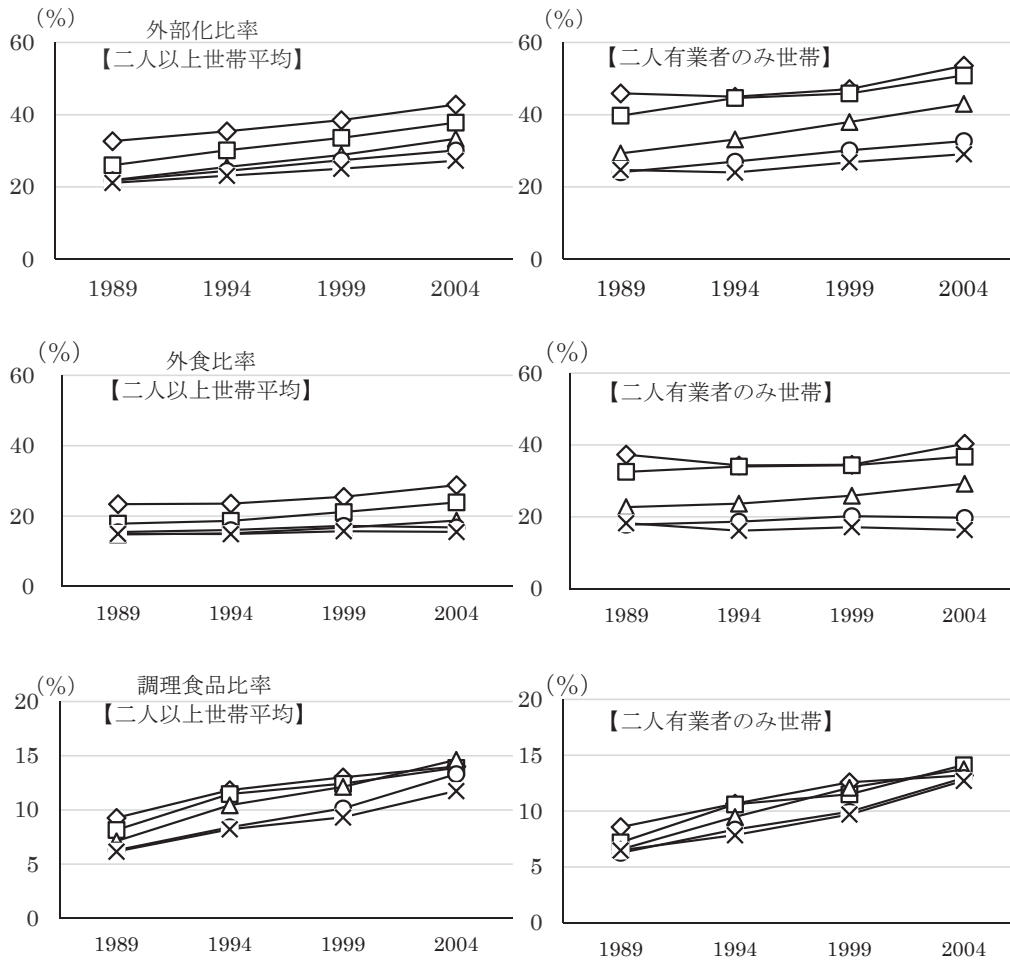


図3 二人以上世帯における食生活の外部化比率、外食比率、調理食品比率
資料：総務省『全国消費実態調査』「匿名データ」より作成。

注：二人有業者のみ世帯は、世帯員2人で有業員2人の世帯を表している。

名データ」(1989、1994、1999、2004年)から世帯主年齢階級別に算出した、食生活の外部化比率、外食比率、調理食品比率を示す。食生活の外部化比率と外食比率は、①二人以上世帯平均、②二人有業者のみ世帯のどちらも、世帯主年齢が若いほど高くなる傾向がみられ、また、同一の世帯主年齢階級では①二人以上世帯平均よりも②二人有業者のみ世帯の方が高くなる傾向がみられる。調理食品比率については、①二人以上世帯平均と②二人有業者のみ世帯であまり差異はみられない。

単身世帯と②二人有業者のみ世帯を、同一の年齢階級について比較すると、食生活の外部化比率は、単身世帯・女性と②二人有業者のみ世帯の差異は小さいものの、単身世帯の男女ともに、②二人有業者のみ世帯よりも高い。外食比率でもほぼ同様であった。また、調理食品比率でも単身世帯の男女ともに②二人有業者のみ世帯よりもわずかであるが高い傾向がみられる。②二人有業者のみ世帯は、世帯員数以外の状況が単身世帯と類似していると考えられる

ものの、このような差異がみられた。

2. 分析枠組み

本稿では、総務省『全国消費実態調査』「匿名データ」を用いて、単身世帯における食生活の外部依存に関して世帯属性との関係を考察する。そのため、Working-Leser型のエンゲル関数に、世帯属性を組み込んだ次の(1)式を計測する(Working, 1943; Leser, 1963)。

$$w_{ih} = \alpha_i + \sum_k \mu_{ki} Z_{kh} + \beta_i \ln X_h \quad (1)$$

ただし、 w_{ih} は第*i*財の支出シェアであり、 $i=1$:内食材料、2:調理食品(中食)、3:外食(一般外食)の3財である。 X は食料支出であり、内食材料、調理食品、外食の3財への支出額の合計である。 Z_k は消費者の世帯属性*k*を識別するダミー変数を表し、具体的には、年齢ダミー、性別ダミー、勤務状態ダミー、単身世帯の形態ダミー、3大都市圏ダミーの各変数である。年齢ダミーは30代、40代、50代、60代以上のそれぞれに該当する場合を1、それ以外

を0とするダミー変数である。性別ダミーは男性を1、女性を0とするダミー変数である。また、勤務状態ダミーはパートを1、フルタイムを0とするダミー変数である。単身世帯の形態ダミーは単身赴任または出稼ぎを1、それ以外を0とするダミー変数である。3大都市圏ダミーは3大都市圏を1、それ以外を0とするダミー変数である。なお、各変数の下付き文字*h*は世帯を識別するインデックスである。(1)式は、収支均等制約(2)式を課して反復SURを用いて計測する。

$$\sum_i \alpha_i = 1, \sum_i \mu_{ki} = 0, \sum_i \beta_i = 0 \quad (2)$$

支出弾力性は(3)式、各世帯属性の限界効果は(4)式として、それぞれ定義される。

$$\eta_i = 1 + \frac{\beta_i}{w_{ih}} \quad (3)$$

$$\varepsilon_{ik} = \frac{\mu_{ki}}{w_{ih}} \quad (4)$$

ここで、世帯属性の限界効果(4)式は、他の条件を一定としたときの当該世帯属性の限界的な変化による需要の変化率を表す。

3. データ

総務省『全国消費実態調査』匿名データを用いる。計測期間は、1989、1994、1999、2004年の4か年である。データの加工にあたっては神戸大学ミクロデータアーカイブ匿名データ利用に関する研究成果(二木, 2014)を活用した。本稿では、単身世帯(勤労者世帯)に限定して分析するが、さらに、農林漁業従業者世帯、賄い費の支出のある世帯、10代の世帯を分析対象から除外した。また、3財(内食材料、調理食品、外食)のいずれかの支出シェアが1となる世帯、3財のいずれかの支出額が0の世帯も分析対象から除外した。この結果、各計測年におけるサンプル・サイズはそれぞれ、1,320、1,586、1,508、1,435となった。

各変数の平均値は表1のとおりである。世帯属性

のダミー変数は構成比を意味する。年齢構成をみると、20代が最も多く、次第に割合が低下していること、また、高年齢層の割合が次第に大きくなってきていることがわかる。また、男女の構成はわずかに女性が多いものの、ほぼ半分ずつである。パート勤務、単身赴任または出稼ぎの各割合は小さい。3大都市圏の割合は半分弱で推移している。

4. 分析結果と考察

内食材料、調理食品、外食について、エンゲル関数(1)式の推定から得られた結果は、表2のとおりである。この推定結果に基づいて、平均値で評価した食料支出弾力性と世帯属性の限界効果のそれぞれは、表3のとおりである。

はじめに、食料支出弾力性をみると、すべての計測年において、すべての財で正值であり、内食材料と調理食品は必需財、外食は奢侈財であった。

つぎに、世帯属性の限界効果についてみる。まず、年齢ダミーの限界効果はすべての年齢階級について、すべての計測年で、内食材料で正、外食で負となった。また、それらの絶対値は高年齢層ほど大きくなる傾向がみられる。そのため、年齢が高いほど内食材料の需要が多く外食の需要が少ない傾向があると考えられる。調理食品については、1989年にはすべての年齢階級で負であったが、1994年では40代から60代以上で負、1999年では50代と60代以上で負、2004年では30代と40代が正となり、計測年によって効果が異なるという結果となった。

性別ダミーの限界効果は、すべての計測年において、内食材料が負、調理食品と外食がそれぞれ正となり、男性の方が女性よりも内食材料を少なく、調理食品と外食を多く需要するという結果となった。

勤務状態ダミーの限界効果はすべての計測年について、内食材料は正、外食は負であり、パート勤務の方が内食材料を多く、外食を少なく需要するという結果となった。このことは、パート勤務では家事

表1 説明変数の定義と平均値

変数(定義)	1989	1994	1999	2004
食料支出	35,005	37,136	35,843	33,065
20代ダミー(基準)	0.510	0.457	0.406	0.357
30代ダミー(30代=1、その他=0)	0.183	0.187	0.201	0.226
40代ダミー(40代=1、その他=0)	0.116	0.122	0.129	0.139
50代ダミー(50代=1、その他=0)	0.111	0.146	0.170	0.155
60代以上ダミー(60代以上=1、その他=0)	0.080	0.088	0.094	0.123
性別ダミー(男性=1、女性=0)	0.489	0.495	0.482	0.491
勤務状態(パート=1、フルタイム=0)	0.065	0.102	0.123	0.130
単身世帯の形態(単身赴任または出稼ぎ=1、その他=0)	0.095	0.074	0.078	0.063
3大都市圏ダミー(3大都市圏=1、その他=0)	0.447	0.463	0.448	0.458
サンプル・サイズ	1,320	1,586	1,508	1,435

資料：総務省『全国消費実態調査』「匿名データ」より作成。

時間の確保が比較的容易であることに起因する可能性があると考えられる。

単身世帯の形態ダミーの限界効果は、すべての計測年で、内食材料が負、外食が正、また、1994年を除く各年で調理食品は負となり、単身赴任・出稼ぎの方が内食材料と調理食品を少なく、外食を多く需要するという結果となった。このことは、単身赴任・出稼ぎの場合、一時的に単身世帯となっている状況から外食への依存傾向を示している可能性があると考えられる。

最後に、3大都市圏ダミーであるが、1989年では、内食材料と調理食品が負、外食が正となり、1994年では内食材料が負、外食が正となったが、1999年と2004年ではいずれの品目においても効果がみられなかった。

以上のように、各世帯属性の限界効果は、内食材料と外食について、3大都市圏居住を除き、効果の方向が安定的であった。

表2 パラメータの推定値

	内食材料	調理食品	外食	内食材料	調理食品	外食
	【1989年】			【1994年】		
定数項	1.641*** (0.103)	0.472*** (0.056)	-1.113*** (0.112)	1.653*** (0.097)	0.783*** (0.068)	-1.436*** (0.113)
食料支出	-0.122*** (0.010)	-0.035*** (0.006)	0.157*** (0.011)	-0.125*** (0.010)	-0.062*** (0.007)	0.187*** (0.011)
30代 ダミー	0.105*** (0.013)	-0.017** (0.007)	-0.088*** (0.014)	0.097*** (0.012)	0.011 (0.008)	-0.108*** (0.014)
40代 ダミー	0.214*** (0.016)	-0.015* (0.009)	-0.199*** (0.017)	0.218*** (0.014)	-0.022** (0.010)	-0.196*** (0.016)
50代 ダミー	0.273*** (0.016)	-0.032*** (0.009)	-0.241*** (0.018)	0.300*** (0.014)	-0.036*** (0.010)	-0.264*** (0.016)
60代以上 ダミー	0.322*** (0.020)	-0.039*** (0.011)	-0.283*** (0.022)	0.325*** (0.018)	-0.040*** (0.013)	-0.286*** (0.021)
性別 ダミー	-0.194*** (0.011)	0.028*** (0.006)	0.166*** (0.012)	-0.178*** (0.010)	0.046*** (0.007)	0.132*** (0.011)
勤務状態 ダミー	0.075*** (0.022)	0.010 (0.012)	-0.085*** (0.024)	0.067*** (0.016)	-0.002 (0.011)	-0.065*** (0.019)
単身世帯の 形態ダミー	-0.079*** (0.017)	-0.031*** (0.009)	0.109*** (0.018)	-0.044* (0.017)	-0.017 (0.012)	0.060*** (0.020)
3大都市圏 ダミー	-0.030*** (0.010)	-0.013** (0.005)	0.043*** (0.011)	-0.034*** (0.009)	0.000 (0.006)	0.033*** (0.010)
R ²	0.598	-	0.545	0.594	-	0.491
	【1999年】			【2004年】		
定数項	1.598*** (0.092)	0.850*** (0.073)	-1.448*** (0.107)	1.676*** (0.088)	0.691*** (0.074)	-1.367*** (0.106)
食料支出	-0.122*** (0.009)	-0.067*** (0.007)	0.189*** (0.011)	-0.133*** (0.009)	-0.050*** (0.007)	0.183*** (0.011)
30代 ダミー	0.076*** (0.012)	-0.006 (0.009)	-0.070*** (0.013)	0.079*** (0.011)	0.025*** (0.010)	-0.104*** (0.014)
40代 ダミー	0.171*** (0.014)	-0.017 (0.011)	-0.154*** (0.016)	0.155*** (0.014)	0.022* (0.011)	-0.177*** (0.017)
50代 ダミー	0.271*** (0.013)	-0.037*** (0.010)	-0.234*** (0.015)	0.261*** (0.014)	-0.018 (0.011)	-0.244*** (0.016)
60代以上 ダミー	0.334*** (0.017)	-0.047*** (0.014)	-0.287*** (0.020)	0.297*** (0.015)	-0.019 (0.013)	-0.277*** (0.019)
性別 ダミー	-0.166*** (0.010)	0.064*** (0.008)	0.102*** (0.011)	-0.136*** (0.009)	0.049*** (0.008)	0.087*** (0.011)
勤務状態 ダミー	0.055*** (0.015)	-0.010 (0.012)	-0.046*** (0.018)	0.066*** (0.014)	-0.014 (0.012)	-0.052*** (0.017)
単身世帯の 形態ダミー	-0.084*** (0.017)	-0.030** (0.013)	0.114*** (0.019)	-0.088*** (0.018)	-0.028* (0.015)	0.116*** (0.022)
3大都市圏 ダミー	-0.007 (0.009)	0.002 (0.007)	0.005 (0.010)	-0.006 (0.009)	-0.007 (0.007)	0.013 (0.011)
R ²	0.579	-	0.464	0.556	-	0.436

注：1) 上段が推定値、下段が標準誤差である。

2) ***, **, * はそれぞれ1%、5%、10%でゼロと有意差をもつことを表す。

表3 支出弾力性と限界効果の推定値

	内食材料	調理食品	外食	内食材料	調理食品	外食
	【1989年】			【1994年】		
支出弾力性	0.675*** (0.027)	0.652*** (0.055)	1.299*** (0.021)	0.656*** (0.026)	0.592*** (0.045)	1.387*** (0.023)
30代ダミー	0.281*** (0.035)	-0.170** (0.070)	-0.168** (0.027)	0.267*** (0.032)	0.071 (0.055)	-0.223*** (0.028)
40代ダミー	0.573*** (0.042)	-0.153* (0.085)	-0.379*** (0.033)	0.598*** (0.039)	-0.146** (0.066)	-0.405*** (0.034)
50代ダミー	0.730*** (0.044)	-0.313*** (0.089)	-0.460*** (0.034)	0.822*** (0.037)	-0.234*** (0.063)	-0.546*** (0.032)
60代以上ダミー	0.860*** (0.054)	-0.387*** (0.109)	-0.539*** (0.042)	0.893*** (0.049)	-0.263*** (0.083)	-0.590*** (0.043)
性別ダミー	-0.519*** (0.030)	0.276*** (0.060)	0.317*** (0.023)	-0.488*** (0.027)	0.301*** (0.045)	0.273*** (0.023)
勤務状態ダミー	0.199*** (0.058)	0.098 (0.117)	-0.161*** (0.045)	0.183*** (0.045)	-0.011 (0.075)	-0.134*** (0.039)
単身世帯の形態ダミー	-0.210*** (0.045)	-0.305*** (0.090)	0.209*** (0.035)	-0.120** (0.047)	-0.110 (0.079)	0.125*** (0.041)
3大都市圏ダミー	-0.079*** (0.027)	-0.129** (0.054)	0.082*** (0.021)	-0.092*** (0.024)	0.003 (0.041)	0.068*** (0.021)
	【1999年】			【2004年】		
支出弾力性	0.665*** (0.025)	0.619*** (0.042)	1.409*** (0.023)	0.627*** (0.025)	0.748*** (0.037)	1.412*** (0.024)
30代ダミー	0.210*** (0.032)	-0.036 (0.053)	-0.152*** (0.029)	0.222*** (0.032)	0.126** (0.048)	-0.234*** (0.031)
40代ダミー	0.470*** (0.038)	-0.097 (0.063)	-0.335*** (0.035)	0.434*** (0.038)	0.113* (0.058)	-0.398*** (0.037)
50代ダミー	0.744*** (0.035)	-0.215*** (0.059)	-0.507*** (0.032)	0.732*** (0.038)	-0.089 (0.057)	-0.547*** (0.037)
60代以上ダミー	0.916*** (0.048)	-0.270*** (0.079)	-0.622*** (0.044)	0.831*** (0.043)	-0.098 (0.066)	-0.623*** (0.042)
性別ダミー	-0.455*** (0.026)	0.366*** (0.044)	0.221*** (0.024)	-0.381*** (0.027)	0.246*** (0.040)	0.196*** (0.026)
勤務状態ダミー	0.152*** (0.042)	-0.055 (0.069)	-0.099*** (0.038)	0.185*** (0.040)	-0.071 (0.060)	-0.117*** (0.039)
単身世帯の形態ダミー	-0.230*** (0.046)	-0.172** (0.076)	0.247*** (0.042)	-0.247*** (0.051)	-0.140* (0.077)	0.261*** (0.050)
3大都市圏ダミー	-0.019 (0.024)	0.010 (0.040)	0.011 (0.022)	-0.017 (0.024)	-0.037 (0.037)	0.030 (0.024)

注：1) 上段が標本平均で評価した推定値であり、下段が標準誤差である。

2) ***, **, * はそれぞれ1%、5%、10%でゼロと有意差をもつことを表す。

おわりに

本稿では、単身世帯における食料消費と世帯属性の関係について検討することを課題とした。そのため、単身世帯について、総務省『全国消費実態調査』「匿名データ」(1989、1994、1999、2004年)を用いて、内食材料・調理食品・外食を対象に、世帯属性を組み込んだエンゲル関数を計測した。

計測結果から、以下の点が明らかとなった。①すべての計測年で、内食材料と調理食品は必需財であり、外食は奢侈財であった。②年齢が高くなるほど、内食材料の需要が多く、外食の需要が少なくなる傾向がすべての計測年においてみられたが、調理食品については計測年によって効果が異なっていた。③すべての計測年において、男性と単身赴任・出稼ぎ

が、内食材料需要を減少させて外食需要を増加させており、反対に、パート勤務が、内食材料需要を増加させて外食需要を減少させていた。また、調理食品については、すべての計測年で男性が増加要因となり、1989、1999、2004年で単身赴任・出稼ぎが減少要因となっていた。④3大都市圏の効果は1989、1994年ではみられたが、1999、2004年ではみられなかった。

以上から、単身世帯の食料消費において、内食材料と外食については年齢と性別だけでなく、勤務状態、単身世帯の形態が影響しているものと考えられる。一方、調理食品については、計測年を通じて安定していた世帯属性の効果は性別のみであった。この点について今後の検討が必要であると考えられる。

注釈

1. 本稿で用いるデータは、統計法に基づき、神戸大学ミクロデータセンターを通じて独立行政法人統計センターより提供を受けた総務省『全国消費実態調査』の「匿名データ」を、独自に加工したものである。そのため、総務省の公表値とは異なる。
2. 『全国消費実態調査』「匿名データ」を用いた二人以上世帯の食料消費の分析としては、たとえば、配偶者の就業形態と子どもの有無による影響に関する分析(谷・草苺, 2015)等がある。
3. 本稿における食生活の外部化比率、外食比率、調理食品比率は、算出の際に、嗜好品(菓子類、飲料、酒類)、学校給食、賄い費を除外している。

引用文献

- ガンガ伸子. 2007. AI需要体系による単身世帯の消費構造分析. 日本家政学会誌. 58(2): 65-74.
- 草苺仁. 2011. 食料消費の現代的課題 — 家計と農業の連携可能性を探る—. 農業経済研究. 83(3): 146-160.
- 谷顕子・草苺仁. 2015. 配偶者の就業状況と子供の有無が食料消費行動に与える影響. 農業経済研究. 87(3): 302-305.

玉木志穂・大浦裕二・山本淳子. 2016. 食事形態と簡便化商品の選択行動からみた中食および中食商品の特徴 — 都市部の住民を対象とした Web 調査から —. フードシステム研究. 23(3): 187-192.

二木美苗. 2014. 「全国消費実態調査」匿名データの整理概要 — kuma_do 及び変数対応表の活用方法を中心に —. 神戸大学大学院経済学研究科ワーキングペーパー. No.308.

八木浩平・大浦裕二・玉木志穂・山本淳子・山口美輪. 2017. 単身世帯における内食・中食・外食頻度の規定要因 — 首都圏の消費者を対象として —. フードシステム研究. 24(3): 227-232.

Leser, C.E.V. 1963. Forms of Engel Functions. *Econometrica*. 31(4): 694-703.

Working, H. 1943. Statistical Laws of Family Expenditure. *Journal of the American Statistical Association*, 38(221): 43-56.

An Analysis of Food Consumption of One-person Households in Japan

Sumimoto, Masahiro (Department of Bioproduction Science, Ishikawa Prefectural University)

Abstract

Expenditure shares of eating-out and processed food in one-person households are higher than those in two-or-more-person households. The purpose of this paper is to examine the factors affecting the food consumption of one-person households by estimating Engel functions of foodstuffs for meals at home, processed food, and eating out with the anonymized data of the National Survey of Family Income and Expenditure in 1989, 1994, 1999, and 2004. The estimated results revealed the following. A higher aged household tended to demand more foodstuffs and less eating-out in all estimated years. The demand for processed food varied by the estimated years, depending on the age of the householder. Male, and living away from home for business or working seasonally away home, respectively, affected demand for foodstuffs negatively and for eating-out positively in all estimated years. Part-time working affected demand for foodstuffs positively and for eating-out negatively in all estimated years.

Keywords: one-person household/ food demand/ Engel function/ household attributes